

国連の80年



アメリカ・ニューヨークの国連本部ビル=2024年2月、Jakub Porzycki/NurPhoto / 共同通信イメージズ

ニュースによく登場する国際連合(国連)は、世界中の争いごとをなくし人々の安全で幸福な暮らしを守る「平和の番人」です。今年秋、創設から80年を迎える国連の成り立ちや活動について知り、今後の課題や可能性を考えてみましょう。

目の前の危機

二つの戦争

今、世界の平和を脅かしている危機は、ロシアによるウクライナ侵攻と、イスラエルとパレスチナ自治区ガザ地区のイスラム組織ハマスとの戦い(今年1月から停戦中)です。国連は開戦当初から関係国に一刻も早く戦闘をやめるように働きかけ、戦渦に巻き込まれた人々への人道支援を関係機関と共に続けています。

※人の命や生活を守り、苦しみを防いだり軽くしたりする手助けをすること

戦いを防ぎ

共に発展するために設立

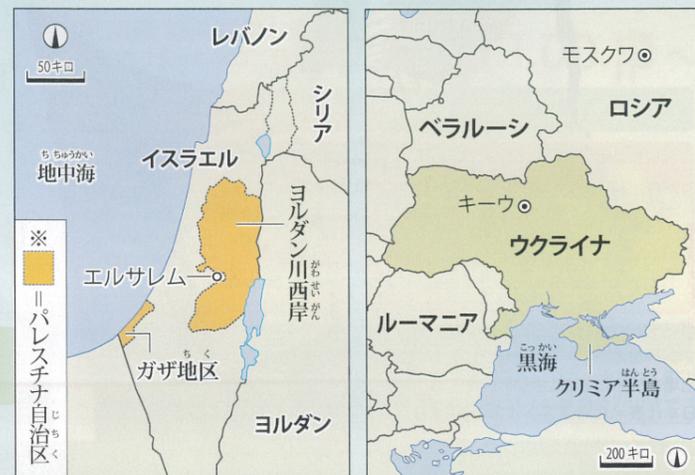
国連は1945年10月24日に発足し、アメリカ・ニューヨークに本部があります。2度の世界大戦をゆるしてしまったことへの反省から、将来の戦争を防ぎ、人間が人間らしく平等に生きていくために世界各国が話し合い、経済や社会を共に発展させていく組織として51カ国が加盟して生まれました。

さらに

国際連盟
第一次世界大戦後の1920年には、戦争を繰り返さないことなどを目的とした国際連盟が設立された。しかし、大国のアメリカが加盟しなかったほか、脱退する国が相次ぐなどして第二次世界大戦を防げなかった。そこで第二次世界大戦を反省し、国際連盟が結ばれた。



スイス・ジュネーブで開かれた国際連盟第10回総会=1929年9月、日本電報通信社



二つの戦争では市民が暴力の犠牲になっている。これまでにウクライナでは民間人1万2000人以上が死亡し、ガザ地区の死者約4万8000人の半分以上は女性と子どもで、子どもは約1万2000人。



193カ国が加盟 六つの主要機関

国連には現在、193カ国が加盟しています。5ページの組織図を見てください。主要機関は総会、安全保障理事会(安保理)、事務局、国際司法裁判所、経済社会理事会、信託統治理事会——の六つです。世界の平和などについて話し合う総会では国の大小に関わらず全加盟国に1票の投票権があり、国連としての考え方や活動などを多数決で決めます。

専門機関などと協力して活動

専門機関は経済や文化、教育などの分野で地球規模の課題に取り組む組織で15あります。さらに、総会が設立した機関や多くの関連機関が、国連と連携して国際協力を進める具体的な活動を行っています。

国連の組織

国際司法裁判所

国家間の争いを解決するため、安保理と総会の選挙で選ばれた15人の裁判官が国際法に従って裁判を行う機関



=STR/NurPhoto / 共同通信イメージズ

事務局

公平、中立な立場で国連の運営や事務を行う機関で職員数は約3万7000人。現在の最高責任者(任期5年)はポルトガル出身で2期目のグテレス事務総長。事務総長は安保理の推薦を受け、総会が任命する



グテレス事務総長=共同

経済社会理事会

世界の経済や社会問題などについて議論し、国連の活動を定める機関。54の理事国からなり、任期は3年

専門機関

- 世界保健機関(WHO)
- 国連教育科学文化機関(UNESCO)
- 国際通貨基金(IMF) など



世界保健機関本部=スイス・ジュネーブで、共同



安全保障理事会

15の理事国が世界の平和と安全について話し合う機関。平和が脅かされた場合に招集される。仕組みは6ページ参照

関連機関

- 国際原子力機関(IAEA)
- 世界貿易機関(WTO)
- 国際刑事裁判所(ICC) など



国際原子力機関本部=オーストリア・ウィーンで、共同

総会



=共同

信託統治理事会

かつての植民地などで自治が行われるように監督する機関。現在は対象地域がないため活動を休止している

総会が設立した機関

- 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)
- 国連児童基金(UNICEF)
- 国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA) など



国連難民高等弁務官事務所=スイス・ジュネーブで、共同

新型コロナ 拡大防止をリード WHO

国連の専門機関の一つ、世界保健機関(WHO)は国際的な保健活動の指示や調整を行っています。2019年末に初めて確認された新型コロナウイルス感染症の世界的大流行では、感染拡大を防ぐために各国が取るべき行動を示し、感染症に関する正確な情報や検査キットなどの必要な物資を世界の医療従事者に届け、感染拡大防止をリードしました。



新型コロナウイルスの緊急事態宣言を終了を発表したテドロス WHO事務局長=スイス・ジュネーブで2023年5月、中継映像から・共同

難民を支援 UNHCR

1950年に設立された国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)は難民を保護して生活を支援し、自分の国へ帰ったり別の国に住んだりするための援助を行っています。同事務所によると、2024年5月時点で故郷から避難を余儀なくされた人が過去最多の1億2000万人に達しました。

※人種や宗教、政治的な意見などが違うために自分の国でひどい目にあったり、紛争などで家を追われたりして外国に逃れた人



難民が暮らすシリアとレバノンの国境を訪れたグランディ難民高等弁務官(中央)=2024年10月、新華社 / 共同通信イメージズ

国連の機関や活動、関係者はこれまでに12回、ノーベル平和賞を受賞した。このうち国連難民高等弁務官事務所は1954年と1981年の2回受賞している





国連の紋章は世界地図を平和の象徴のオリーブの枝で飾るデザイン=©Kim Jae-Hwan / SOPA Images via ZUMA Press Wire / 共同通信イメージズ

平和と人権

当たり前であり続けるために

重い責任担う安保理



平和と安全を求める国連の仕事の中で、重い責任を担うのが安全保障理事会(安保理)です。15の理事国のうちアメリカ、中国、ロシア(旧ソビエト連邦から引き継ぐ)、イギリス、フランスの5カ国は国連の創設以来変わらない常任理事国です。それ以外の10カ国は、決められた地域の配分で選ばれる任期2年の非常任理事国です。今年1月現在の非常任理事国は任期が今年末までのアルジェリア、ガイアナ、韓国、シエラレオネ、スロベニアと、任期が2026年末までのデンマーク、ギリシャ、パナマ、パキスタン、ソマリアです。

※誰もが生まれながらに持つ、人間が人間らしく生きていく権利

安全保障理事会	
常任理事国 5カ国	
非常任理事国 10カ国	
任期2年で毎年5議席改選	

常任理事国の拒否権

安保理の15の理事国には1票ずつ投票権があります。さらに、理事国のうち第二次世界大戦の戦勝国で、大国でもある常任理事国5カ国には拒否権が認められています。紛争の停戦を求めたり、経済制裁を決めたりする安保理の決議は国連加盟国に対して法的に強制する力を持ちますが、常任理事国のうち1カ国でも拒否権を使った場合は決議案は否決されます。



パレスチナ自治区ガザ地区での停戦を求める安保理の決議案採決で手を挙げるアメリカのトーマスグリーンフィールド国連大使(当時)=2024年3月25日、共同



ウクライナ侵攻をめぐる安保理の会合で発言するロシアのラブロフ外務大臣(手前中央)=2024年1月22日、共同

ウクライナ侵攻を続けるロシア。パレスチナ自治区ガザ地区を攻撃したイスラエルの同盟国であるアメリカ。どちらも世界の平和に大きな責任を持つ安保理の常任理事国だけど、二つの戦争を止めるための決議案の採決では拒否権を連発し合っている。大国の利害が一致しないから、安保理がうまく機能しないという批判が高まっている



SDGs達成にも全力

国連がいま、特に力を入れているのが持続可能な開発目標「SDGs」の達成です。2015年の国連サミットで、全会一致で採択されたSDGsは、2030年までに貧困や飢餓をなくし、気候変動の対策を立て、暮らしやすい世界をつくるために17の目標と具体的な169のターゲットを設定しています。2024年6月発表の国連の報告書によると、目標達成に向けて順調なターゲットは17%。各国の資金不足などが原因とみられますが、国連は粘り強く推進を働きかけています。

SDGsの目標ロゴ

ME 紛争 新型コロナ 異常気象も影響
SDGsの達成に向けた進み具合の遅れは、ロシアによるウクライナ侵攻などの紛争、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大、気候変動による予想以上の異常気象なども要因とみられます。

拒否権

「大国が結束し

平和への役割果たすため」

安保理ではなぜ、国連の創設以来変わらない5カ国の常任理事国だけに拒否権が認められているのでしょうか。国連広報センター(東京都渋谷区)の根本かおる所長は「拒否権は、大国に平和のための大きな役割を果たしてもらうリターン(見返り)といえます。大規模な紛争では、力のある国が同じ意見で結束して行動しなければ平和を守れない事情もあります」と話します。



国連広報センターの根本かおる所長

常任理事国はいずれも核兵器を持つ軍事大国だ。拒否権が認められているのは、1カ国でも反対すると決めたことがなかなか進まない過去の経験も影響している



避けて通れない改革

ウクライナ侵攻やパレスチナ自治区ガザ地区の紛争では、安保理理事国の足並みの乱れが大きく報道されますが、「国連の活動は安保理だけではありません。紛争の現場で人々の命を救い、復興に向けた支援活動をしている機関がたくさんあります」と根本所長。しかし、最近では安保理が世界の平和と安全を守る本来の役割を果たせておらず、自分たちの声が十分に安保理に代表されていないというグローバルサウスなど、国連加盟国の不満がこれまで以上に高まり、安保理改革は避けて通れないテーマです。

キーワード

グローバルサウス

主に地球の南半球にある新興国や開発途上国をまとめた呼び方。サウスは英語で南という意味。主な国は、アジアのインドやインドネシア▽南アメリカのブラジル、アルゼンチン▽アフリカの南アフリカやケニア▽中東のサウジアラビア——など。

安保理の理事国拡大

アフリカ優先案も

「未来のための協定」は、現在15カ国の安保理理事国に開発途上国などの代表を加え、特にアフリカ諸国を優先して改革するとしています。拒否権については今後、話し合うとしていますが、アフリカ諸国は新たに加わる常任理事国も拒否権を持つべきだという立場です。ほかの加盟国もグループを作って安保理改革案を示しており、今後はこれらの案をまとめていく話し合いが必要です。



未来サミットで演説するグテレス事務総長=アメリカ・ニューヨークの国連本部で2024年9月22日、©Bianca Otero / ZUMA Press Wire / 共同通信イメージズ

「緊急の必要性」 未来サミット

国連では昨年9月、多くの国が協力して問題を解決するためにグテレス事務総長が呼び掛けた「未来サミット」が開かれました。採択された「未来のための協定」では、安保理改革に「緊急の必要性」があることが明記されました。グローバルサウスの一つ、ブラジルのルラ大統領は演説で「安保理の正統性」は(常任理事国が自分の国に都合がいいように)二重の基準を使ったり、残虐行為に目をつぶったりするたびに低下している」と訴えました。



加盟国の結束した取り組みを求めて演説するブラジルのルラ大統領=アメリカ・ニューヨークの国連本部で2024年9月24日、©Giada Papini Rampellotto / Europe / ZUMA Press Wire / 共同通信イメージズ

さらに高いハードル

安保理改革の実現には、国連加盟国の3分の2と安保理常任理事国すべての賛成で国連憲章を改正しなければなりません。そのハードルは極めて高い。

超大国アメリカ・中国への期待と現実

トランプ政権再登場

WHO、パリ協定から脱退

アメリカでは今年1月、トランプ大統領が4年ぶりに政権に返り咲きました。自国の利益を最優先する「アメリカ第一主義」のトランプさんは、国連との関係を改めるため、議会の手続きをせずに政府に命令できる大統領令を発令しています。以前から「新型コロナウイルスへの対応が中国寄りだ」と批判していた世界保健機関（WHO）からの脱退に続き、地球温暖化を招く温室効果ガスの排出削減を目指す国際ルール、パリ協定から再び離脱することも表明しました。



創設80年を迎える国連が「平和の番人」として活動するため、影響力や資金面で大きな役割を期待されるのが世界の二つの超大国、アメリカと中国です。



署名した大統領令を掲げるトランプ大統領＝アメリカ・ワシントンのホワイトハウスで1月20日、©White House Handout / White House / Planet Pix via ZUMA Press Wire / 共同通信イメージズ

キーワード

パリ協定

フランス・パリで2015年に開かれた国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された。産業革命前からの世界の平均気温の上昇を1.5度までに抑えることを目指す。

「うまく運営されていない」 UNRWAへの資金も停止

トランプさんは2月、パレスチナ自治区で難民の人道支援を行う国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）に資金を出すことを禁じる大統領令に署名しました。アメリカの同盟国イスラエルに対する姿勢に問題があることを理由にしています。トランプさんは「国連には大きな可能性があり、協力を続ける」と述べる一方、各国が国連に提供する資金額の差に不満を漏らし「うまく運営されていない」などと批判しています。

新興国や開発途上国は国際社会の多数派だ。アメリカがリードするような世界に、中国と同じような不満を持つ国も多い



国際会議で手を振る中国の習近平国家主席＝ブラジル・リオデジャネイロで2024年11月18日、Getty / 共同

予算はアメリカ、中国に大きな分担率

国連の予算には、加盟国の負担が義務づけられる分担金と、各国が必要に応じて出す拠出金があります。分担金には国連が活動するための通常予算と、平和維持活動（PKO）予算の2種類があり、2025年の通常予算は約37億2000万ドル、2024年7月から今年6月までのPKO予算は約55億9000万ドルです。分担率は3年に1度、支払い能力に基づいて国連総会で決まります。通常予算は右の表のように、アメリカと中国の分担率が特に大きくなっています。

2025年 国連通常予算の上位6カ国分担率(%)

	アメリカ	22.000
	中国	20.004
	日本	6.930
	ドイツ	5.692
	イギリス	3.991
	フランス	3.858

※外務省のウェブサイトを作成

中国 国際的な影響力拡大も

アメリカが国連に背を向けている間に、中国は国際的な影響力を強める機会をうかがっています。ライバルであるアメリカと対抗するためにグローバルサウスの新興国や開発途上国の取り込みを図っている中国にとって、トランプ政権の再登場は、国際的な存在感を高める絶好の機会といえます。

日本と国連

安保理非常任理事国は12回

日本は1956年12月、80番目の加盟国として国連に加盟しました。第二次世界大戦で戦争の悲惨さを思い知らされた後、国際社会への本格的な復帰でした。以後、国連活動をリードする国の一つとして貢献を続けています。安保理では昨年未までの2年間、国連加盟国で最多の12回目となる非常任理事国を務めるなど、世界の平和と安全を守る議論に積極的にかかわっています。

世界3位の予算分担率

日本人職員は958人

国連通常予算の分担率で日本はアメリカ、中国に次ぐ3位。それ以外にも多くの国際機関の活動にお金を出しています。国連の関係機関で働く日本人職員は計43機関で958人（2023年末現在、外務省調べ）です。日本政府は、さらに多くの人に活躍してもらうための取り組みを進めています。

「改革に向け節目の年」

中満泉・国連事務次長

国連で事務次長・軍縮担当上級代表を務める中満泉さんは1月31日、東京都内で講演しました。中満さんは「核兵器や気候変動などによる世界の危機が迫っている」と語り、「創設80年を迎える国連が本来の目的を果たすためにはどんな改革が必要か、今年は世界の国々がしっかり考えなければならぬ節目の年です」などと話しました。

安保理の改革については、国連加盟国が創設時の4倍近くに増え、世界の人口や経済規模などが大きく伸びたのに安保理の仕組みがほとんど変わらないことを挙げ、「国際社会の現状をきちんと反映していない」と指摘。「安保理の改革を求める多くの国の声は、以前と比べものにならないほど強い」と話しました。

※軍備縮小の略語。兵器や軍隊を減らしたりなくしたりすること

安保理の役割に関する67カ国の共同声明を読み上げる日本の山崎和之国連大使（右端）＝アメリカ・ニューヨークの国連本部で2024年3月13日、共同



平和を守るための大事な話し合いをする安保理の非常任理事国は、全ての国連加盟国の投票で選ばれる。12回も選ばれた日本は、世界の国々から頼りにされているんだね



関西万博に国連パビリオン

国連グローバル・コミュニケーション局 大阪・関西万博担当チームの浦野翔太さん（34）に、今の仕事などについて聞きました。

浦野翔太さん



ニューヨークの国連本部で、大阪・関西万博（4月13日開幕）に国連パビリオンを作る仕事をしていきます。さまざまな国や文化の人々が働いている国連では、英語を使って仕事をします。世界各地の30を超える国連機関が一緒になって国連パビリオンに参加するので、昼も夜も毎日世界中と電話をしながら協力して準備を進めています。国連パビリオンは世界の問題や、SDGsを楽しく学べる場所です。日本の皆さんに国連の仕事をもっと知ってもらいたいと思っています。ぜひ遊びに来てください！



国連パビリオンの完成予想図＝国連提供

中満さんが「月刊ニュースがわかる」の読者にメッセージを寄せてくれました

より良い世界の実現に貢献を

国際連合は、貧困や気候変動、紛争などの世界の問題解決に取り組み、各国が協力する場です。その重要な役割の一つに軍縮と軍備管理があります。これは、安全な世界の実現を目標に、戦争や人を傷つけるための兵器の削減や制限を支援し、暴力を防ぎ、そして人々が平和に生きられるようにすることです。国々が協力し合えば、日本も世界もより良い場所になります。皆さんも世界や平和について学んで、その実現に貢献していきましょう。

中満泉 国連事務次長

1963年生まれ。1989年に国連入り。旧ユーゴスラビア、イラクなどの紛争地で活動。その後、平和維持活動（PKO）局アジア・中東部長などを務め、2017年から現職。

